

平成 22 年度 鉄道局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 22 年度鉄道局関係予算配分方針	1
II. 平成 22 年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 予算配分概要	5

平成 22 年 3 月

I. 平成22年度鉄道局関係予算配分方針

平成22年度鉄道局関係予算の配分に当たっては、厳しい財政状況の下、他分野の事業による施策との連携を進めながら、鉄道整備に対する要請に的確に応えるため、以下の主要分野を重点に配分を行うこととする。

[主要施策への配分状況]

(単位：百万円)

主要分野	鉄道局の主要施策	配分額	前年度比
1. 生活者視点からの鉄道の機能向上	1. 地下高速鉄道等の整備		
	(1) 地下高速鉄道の整備	83,810	0.753
	(2) 貨物鉄道の旅客線化 (※)	3,002	0.751
	(3) 札沼線の高速化 (※)	100	皆 増
	2. 駅の機能向上		
	(1) 駅施設の改良と一体となった機能向上	2,300	0.400
	(2) 鉄道駅のバリアフリー化	2,160	0.600
	3. 都市鉄道の利便増進	6,300	0.723
	4. 地域鉄道の活性化 (※)	969	1.077
	5. 鉄道の安全の確保		
2. 我が国の発展を支える高速鉄道ネットワークの形成	(1) 鉄道施設の総合的安全対策	2,770	0.782
	(2) 鉄道防災	751	0.995
3. 低炭素社会の構築に資するモーダルシフトの推進	1. 整備新幹線の整備	260,000	0.735
	1. モーダルシフトの促進 (※)	167	0.163
合 計		362,327	0.733

(注1) 事業費ベースである。

(注2) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない。

(※) 幹線鉄道等活性化事業費補助の内訳である。

Ⅱ. 平成22年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額				倍 率 (B/A)	配 分 額			未計画額	備 考
	前年度 (A)	22年度				本省配分	一括配分	計		
		本省配分	一括配分	計(B)						
整備新幹線整備事業	353,888	260,000	0	260,000	0.735	260,000	0	260,000	0	
都市・幹線鉄道整備事業	139,567	102,417	0	102,417	0.734	102,327	0	102,327	90	
鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	3,600	2,160	0	2,160	0.600	2,160	0	2,160	0	
鉄道防災事業費補助	755	751	0	751	0.995	751	0	751	0	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	3,540	2,770	0	2,770	0.782	2,770	0	2,770	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	5,920	4,237	0	4,237	0.716	4,237	0	4,237	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	8,712	6,300	0	6,300	0.723	6,300	0	6,300	0	
都市鉄道整備事業費補助	111,285	83,810	0	83,810	0.753	83,810	0	83,810	0	
鉄道駅総合改善事業費補助	5,755	2,390	0	2,390	0.415	2,300	0	2,300	90	
計	493,455	362,417	0	362,417	0.734	362,327	0	362,327	90	
保留額	0	0	0	0	—	0	0	0	—	
合 計	493,455	362,417	0	362,417	0.734	362,327	0	362,327	90	

- (注) 1. 事業費ベースである。
 2. 事業は全て補助事業である。
 3. 前年度は21'当初配分額である。
 4. 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない。

Ⅲ. 事業別概要

1. 生活者視点から鉄道の機能向上

暮らしを支える鉄道駅・ネットワークについて、生活者視点からのさらなる機能向上を図るため、近年課題となっている慢性的な遅延・輸送障害への対策や、生活支援機能の集積による駅空間の高度化・バリアフリー化などの取り組みを支援する。

1. 地下高速鉄道等の整備

(1) 地下高速鉄道の整備

大都市圏における通勤・通学混雑緩和、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の活性化を図るなど、都市機能を再生し、魅力ある都市を創造するために地下高速鉄道の新線建設等の整備に対し所要額を配分。

(2) 貨物鉄道の旅客線化

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備に対し所要額を配分。

(3) 札沼線の高速化

JR札沼線のうち札幌圏輸送の使命を担う桑園・北海道医療大学間の電化による高速化を図り、所要時分短縮、混雑率緩和、冷房化率向上などのサービスのレベルアップを図るとともに、札幌圏一体となった高速鉄道ネットワークを形成し環境負荷の軽減を図るため所要額を配分。

2. 駅機能の向上

(1) 駅施設の改良と一体となった機能向上

鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡張等を行い、駅機能を総合的に改善するため所要額を配分。

(2) 鉄道駅のバリアフリー化

既存の鉄道駅において、エレベータ等の設置による段差の解消、視覚障害者の転落を防止するための設備の整備、障害者対応型トイレの設置等のバリアフリー化設備の整備を推進するため所要額を配分。

3. 都市鉄道の利便増進

概成しつつある都市交通ネットワーク（既存ストック）を有効活用し、その利便の増進を図るため、都市鉄道等利便増進法に基づき、連絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化を推進するため所要額を配分。

4. 地域鉄道の活性化

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線について、地域公共交通活性化・再生法に基づく総合連携計画の枠組みを活用して、地域が行うサービスの向上や利用の活性化の取り組みを地域公共交通活性化・再生総合事業費補助と連携してハード・ソフト一体で支援することにより、「コミュニティ・レール」化を推進するため所要額を配分。

5. 鉄道の安全の確保

(1) 鉄道施設の総合的安全確保

地震などの自然災害、劣化等による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のため、列車の安全運行並びに利用者の安全確保を目的とした鉄道施設の安全対策を計画的かつ効率的に推進するため所要額を配分。

(2) 鉄道防災

旅客会社等が実施する落石・なだれ等対策、海岸等保全等のための施設の整備であって、その効果が単に鉄道の安全確保に寄与するのみならず、一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業等を推進するため所要額を配分。

2. 我が国の発展を支える高速鉄道ネットワークの形成

地域ブロック間の交流を促進し、広域的な国土の骨格として我が国の発展を支える高速鉄道ネットワークの形成を図るため、整備新幹線の整備を進める。

国土の骨格を形成する高速交通機関の整備のため、整備新幹線の着実な整備を推進するため所要額を配分。

3. 低炭素社会の構築に資するモーダルシフトの推進

環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送へのモーダルシフトを促進する。

北九州・福岡間及び隅田川駅について、貨物列車長編成化等のため、コンテナホームや待避線等の延伸及び機関車留置機能の整備等を行い、鉄道貨物の輸送力増強を推進するため所用額を配分。

IV. 予算配分概要

区 分	線 名 等	事業費	備 考
整備新幹線整備事業	北海道新幹線(新青森～新函館)	45,000	
	東北新幹線(八戸～新青森)	6,000	
	北陸新幹線(長野～金沢(白山総合車両基地))	170,000	
	九州新幹線(博多～新八代)	23,000	
	九州新幹線(武雄温泉～諫早)	7,000	
	留保分	9,000	
	計	260,000	
都市鉄道整備事業	札幌市(大規模改良)	134	
	仙台市(東西線)	29,322	
	東京都(大江戸線過去分、大規模改良)	42,372	
	名古屋市(6号線、大規模改良)	2,051	
	大阪市(大規模改良)	3,049	
	東京地下鉄(株)(大規模改良)	6,881	
	計	83,810	
都市鉄道利便増進事業	相鉄・JR直通線	3,285	
	相鉄・東急直通線	603	
	神戸高速鉄道(株)(阪神三宮駅)	2,412	
	計	6,300	
幹線鉄道等活性化事業	大阪外環状鉄道(株)(大阪外環状線)	3,002	
	北九州貨物鉄道施設保有(株)(北九州・福岡間鉄道貨物輸送力増強)	100	
	京葉臨海鉄道(株)(隅田川駅鉄道貨物輸送力増強)	67	
	北海道高速鉄道(株)(札沼線)	100	
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (青森県、福井鉄道、和歌山電鉄、JR西日本)	969	
	計	4,237	
鉄道駅総合改善事業	蒲田開発事業(株)(京浜急行電鉄京急蒲田駅)	950	
	江古田駅整備(株)(西武鉄道江古田駅)	115	
	野方駅整備(株)(西武鉄道野方駅)	75	
	北大阪急行電鉄(株)(阪急電鉄西宮北口駅)	500	
	東長崎駅・椎名町駅整備(株)(西武鉄道椎名町駅)	660	
	計	2,300	
鉄道駅移動円滑化施設整備事業	交通エコロジー・モビリティ財団 (JR東海:六合、共和、笠寺)	2,160	
	(名鉄:犬山、国府宮)		
	(阪急:水無瀬、大山崎、庄内)		
	計	2,160	

区 分	線 名 等	事業費	備 考
鉄道防災事業	北海道旅客鉄道(株)(根室線、日高線、室蘭線、函館線)	百万円 167	
	四国旅客鉄道(株)(予讃線、土讃線)	120	
	九州旅客鉄道(株)(肥薩線、筑肥線、指宿枕崎線、久大線)	147	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(青函トンネル)	317	
	計	751	
鉄道施設総合安全対策事業		2,770	
(鉄道駅耐震補強)	小田急電鉄(株)(小田原線：代々木上原駅、本厚木駅、町田駅、多摩線：小田急多摩センター駅)	534	
	京成電鉄(株)(本線：町屋駅、千住大橋駅、青砥駅、京成閔屋駅)	218	
	東京急行電鉄(株)(東横線：中目黒駅、池上・多摩川線：蒲田駅、五反田駅)	335	
	東京地下鉄(株)(日比谷線：中目黒駅)	413	
	近畿日本鉄道(株)(大阪線：今里駅、名張駅、鶴橋駅、名古屋線：近鉄四日市駅)	311	
	南海電気鉄道(株)(本線：難波駅)	160	
	阪神電気鉄道(株)(本線：野田駅)	44	
	京阪電気鉄道(株)(本線：深草駅)	30	
	遠州鉄道(株)(鉄道線：新浜松駅)	250	
	北大阪急行鉄道(株)(南北線：江坂駅)	225	
	計	2,520	
(老朽化対策)	伊豆急行(株)(伊豆急行線)	250	
計	250		

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているのので、端数において計とは一致しない場合がある。